

事務事業評価表 平成22年度

政策 安全で快適な都市生活の充実  
 施策 安全な暮らしの確保  
 基本事業 防犯活動の推進

事業名 **暴力追放運動推進協議会補助金**

[0242]

部名	生活環境部	事業開始年度	昭和50年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>暴力追放運動推進団体</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>暴力追放運動団体や関係機関・自治会等との連携・協力により暴力のない明るく安全な街づくりに対する意識の啓発を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>暴力追放運動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。(工別地区暴力追放運動推進協議会)</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標2						
成果指標1	推進委員数	人	60	56	60	60
成果指標2	広報活動の実施回数	回	6	5	4	4
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	419	418	415	416
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>599</b>	<b>598</b>	<b>595</b>	<b>596</b>

費用内訳	
21年度	負担金 補助及び交付金 180千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	安全で快適な市民生活を確保するため、地域での暴力追放活動が重要となっている。
--------	--	-------------	----------------------------------------

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

暴力追放運動推進協議会の各種の啓発活動に係る事業の実施により、市民の暴力追放の意識が高まることから、補助することは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

市民の暴力追放に対する意識が高まり、市民の自主的活動による安全で快適な都市生活の充実が期待できる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

市民夏まつり等の活動機会が顕著なタイミングを図り、広報活動を実施しており、一定の成果が見られる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

全市にわたり今後の暴力追放意識の浸透を図るため、同団体の主体的かつ積極的な啓発事業等の実施により、成果向上の余地がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

今後とも当該団体による効果的な活動により、暴力追放運動を推進・維持する必要があり、コストの削減は難しい。